キャッシュ・フロー計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 233,670,627
人件費支出		△ 780,932,479
その他業務支出		△ 405,687,443
運営費交付金収入		1,467,288,000
受託収入		76,295,034
特許権等収入		7,417,570
その他業務収入		3,310,530
小　計		134,020,585
利息の支払額		△ 218,340
業務活動によるキャッシュ・フロー		133,802,245
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 335,767,043
施設費による収入		61,480,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 274,286,379
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済に伴う支出		△ 9,282,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,282,060
Ⅳ　資金に係る換算差額		－
Ⅴ　資金増加額		△ 149,766,194
Ⅵ　資金期首残高		625,613,474
Ⅶ　資金期末残高		475,847,280

【注記】

１．資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

資金期末残高	475,847,280円
現金及び預金勘定	475,847,280円

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		352,982,536
当期総利益	352,982,536	
Ⅱ　利益処分額		352,982,536
積立金	352,982,536	

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
業務費	1,524,298,266	
一般管理費	219,118,516	
財務費用	188,168	
固定資産除却損	699,034	1,744,303,984
(2)　（控除）自己収入等		
受託収入	△ 138,803,096	
特許権等収入	△ 6,313,323	
雑益	△ 287,061	
資産見返寄附金戻入	△ 346,692	△ 145,750,172
業務費用合計		1,598,553,812
Ⅱ　損益外減価償却相当額		158,261,642
Ⅲ　損益外除売却差額相当額		89,461
Ⅳ　引当外賞与見積額		△ 1,741,938
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額		53,125,908
Ⅵ　機会費用		0
Ⅶ　行政サービス実施コスト		1,808,288,885

【注記】

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額は、18,808,631円であります。

注記事項

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

【重要な会計方針】

１．国立研究開発法人電子航法研究所の解散について

当法人は「独立行政法人に係る改革を推進するための国土交通省関係法律の整備に関する法律（平成27年度法律第48号）」（以下、法律という。）附則第２条１項及び第２項の規定に基づき、法律の施行の時（平成28年４月１日）に解散し、国が承継する資産を除き、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所（以下、「海上・港湾・航空技術研究所」という。）がその一切の権利及び義務を承継しました。

また法律附則第２条６項の規定に基づき、海上・港湾・航空技術研究所が当法人の平成27年４月１日に始まる事業年度に係る独立行政法人通則法第38条の規定による財務諸表、事業報告書及び決算報告書の作成を行っております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、解散による影響を財務諸表には反映しておりません。

２．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

研究の長期化により単年度における達成度や進捗度を客観的に測定することが困難であることから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが難しいため、費用進行基準を採用しております。